

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,680	流動負債	18,207
現金及び預金	2,011	買掛金	3,547
受取手形	38	リース債務	39
売掛金	17,814	未払金	187
関係会社預け金	6,250	未払費用	8,711
前払費用	357	未払法人税等	514
未収入金	35	未払消費税等	1,955
その他	195	前受金	490
貸倒引当金	△21	預り金	1,811
固定資産	2,003	賞与引当金	922
有形固定資産	297	永年勤続表彰引当金	27
建物	247	固定負債	496
工具、器具及び備品	50	リース債務	118
無形固定資産	260	資産除去債務	99
ソフトウェア	260	永年勤続表彰引当金	64
投資その他の資産	1,444	株式給付引当金	21
関係会社株式	611	その他	192
敷金及び保証金	112	負債合計	18,703
繰延税金資産	713	(純資産の部)	
その他	7	株主資本	9,980
		資本金	100
		資本剰余金	1,660
		資本準備金	354
		その他資本剰余金	1,306
		利益剰余金	8,219
		その他利益剰余金	8,219
		繰越利益剰余金	8,219
		純資産合計	9,980
資産合計	28,683	負債・純資産合計	28,683

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

損益計算書

(自 2019年3月1日)
(至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		121,049
売 上 原 価		95,668
売 上 総 利 益		25,380
販売費及び一般管理費		20,373
営 業 利 益		5,007
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 配 当 金	40	
そ の 他	9	59
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	22	23
経 常 利 益		5,043
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4	
支 払 和 解 金	1	
特 別 退 職 金	0	5
税 引 前 当 期 純 利 益		5,037
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,784	
法 人 税 等 調 整 額	14	1,798
当 期 純 利 益		3,239

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

(株)ベルシステム24

株主資本等変動計算書

(自 2019年3月1日)
(至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100	354	500	854	12,769	13,724	13,724
当期変動額							
合併による増加	—	—	806	806	210	1,016	1,016
剰余金の配当	—	—	—	—	△8,000	△8,000	△8,000
当期純利益	—	—	—	—	3,239	3,239	3,239
当期変動額合計	—	—	806	806	△4,550	△3,744	△3,744
当期末残高	100	354	1,306	1,660	8,219	9,980	9,980

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～41年

器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 株式給付引当金

執行役員に対する株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、株式の給付見込額を計上しております。

④ 永年勤続表彰引当金

永年勤続の従業員に対する報奨金の支給に備えるため、支給見込額を現在価値に割り引いた額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	562百万円
----------------	--------